

『原発ゼロで日本経済は再生する』を読む

表題と写真は、吉原毅・城南信用金庫理事長による2014年4月発行の新書である。写真にある表紙帯に書かれていることで、この本のイメージがつかめる。「はじめに」から、著者の思いが伝わってくる。

福島第一原発事故に対する責任の一端は、喧伝されてきた安全神話を盲信し、原発が持つ危険性に対して正面から向き合っただけでなかった私たちにもある。地域の発展に貢献し、地域の人たちの幸せのために尽くす金融機関として、東北地方もコミュニティの一部だという考えに至ったときに、なすべきことははっきり見えてきた。

電力会社はリスクの高い原発をなぜ再稼働させたがるのか。政界や経済界で原発依存社会への回帰を望む声が多いのはなぜなのか。世界有数の地震国である日本になぜ数多くの原子炉が建設されるに至ったのか。そして、原発がすべて止まったままだと、日本経済は本当に壊滅的な打撃を被ってしまうのか。

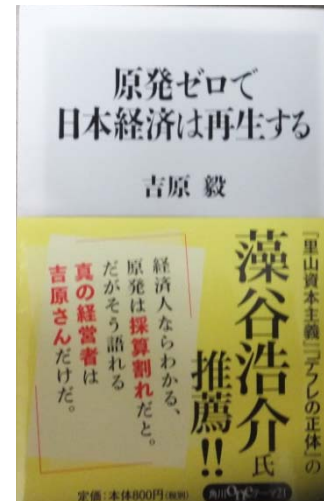
金融のトップが問いかけることは重く、現場からの発言には説得力がある。この本のなかで、2013年1月に帰らぬ人になった加藤寛氏の城南総合研究所「調査報告書」第1号への寄稿文も注目される。加藤氏は国鉄や電電公社、郵政などの民営化の推進者として「活躍」した著名な経済学者である。

原発はあまりに危険であり、コストが高い。ただちにゼロにすべきです。原発がなくても日本経済は問題ないことは、今年度の原発ゼロですでに実証されています。火力発電だけで電力は十分に供給可能です。

燃料費がかかると言いますが、日本の経常収支は黒字です。仮に赤字になっても、為替レートで収支は調整されるので全く問題ないのです。それに、為替レートが円安になれば国内企業にとっては輸出競争力が高まり、かえって経済の活性化につながるのです。

……このまま「古い電力である」原発を再稼働しても、決して日本経済は活性化しません。むしろ脱原発に舵を切れば経済の拡大要因になります。中小企業などものづくり企業の活躍の機会が増えます。新しい時代の展望が開ければ、新しい経済が生まれます。脱原発は新産業の幕開けをもたらす、景気や雇用の拡大になります。経団連が雇用減少といますが、むしろ脱原発は雇用拡大につながるのです。

その意味でも、ただちに原発をゼロにすべきです。そしてかつての国鉄改革のように、電力の独占体制にメスを入れて、発送配電分離はもちろん、官庁の許認可に頼らない、真の自由化を実現し、国民の手に安全な電気を取り戻し、日本経済の活性化を実現しましょう。



- ◆「原発は日本経済のため」に潜む欺瞞
- ◇貿易赤字はむしろチャンス
- ◆「第三の矢」は新エネルギーにあり
- ◇お金の魔力にからめとられた原子力ムラ
- ◆金融工学だけで経済は読みとけない
- ◇数字に答えはない、現場こそ智慧がある

**脱原発を宣言した異色の
金融トップが、原発と経済の
からくりを解き明かす!**

(2014年10月3日)